

# リース業における地球温暖化対策の取組

低炭素社会実行計画 2017年度実績報告

1. リース業の概要
2. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要
3. 2017年度の実績
4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

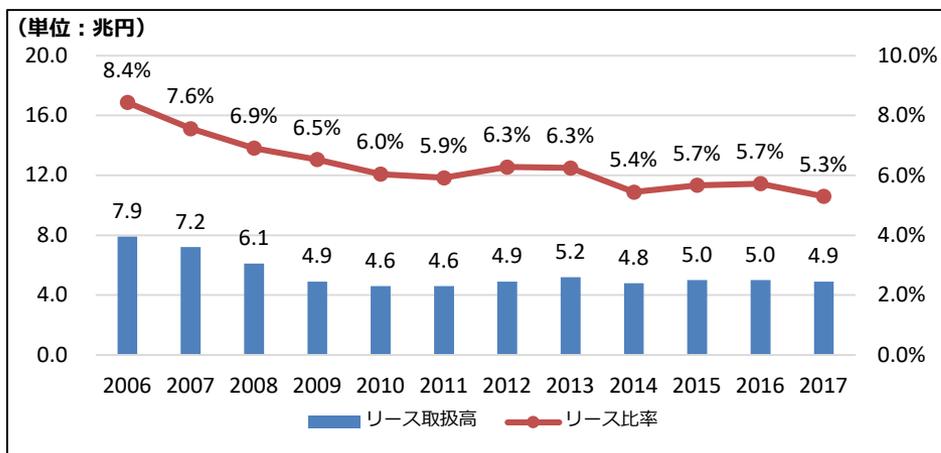
2019年1月23日

公益社団法人リース事業協会

# 1. リース業の概要

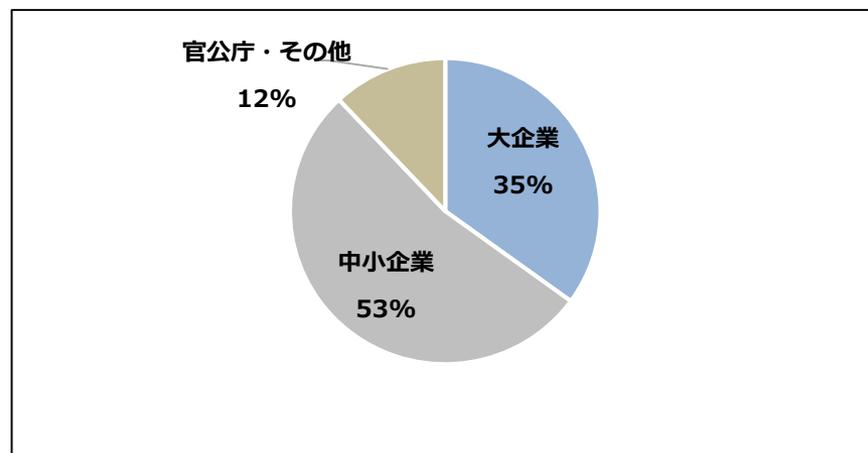
- ◆ 2017年度のリース取扱高は約5兆円、民間設備投資の約5%がリースで行われています。
- ◆ 企業のリース利用率は9割、主なリース対象設備は、情報通信機器、産業工作機械、商業・サービス業用機器となっています。

リース取扱高・リース比率の推移



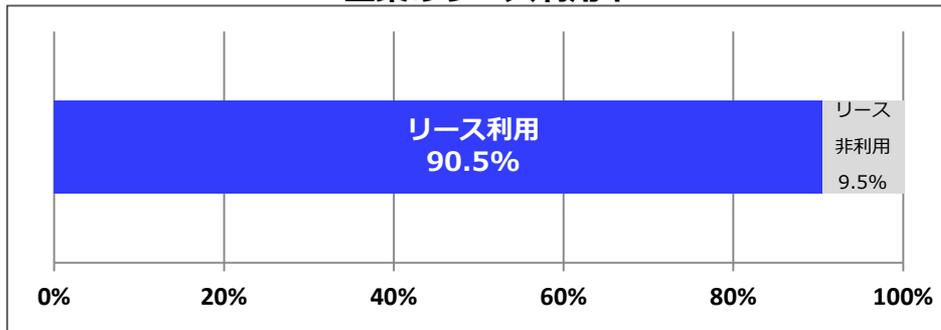
\* リース事業協会「リース統計」、リース比率はGDP統計を用いて算出。

企業規模別取扱高 (2017年度構成比)



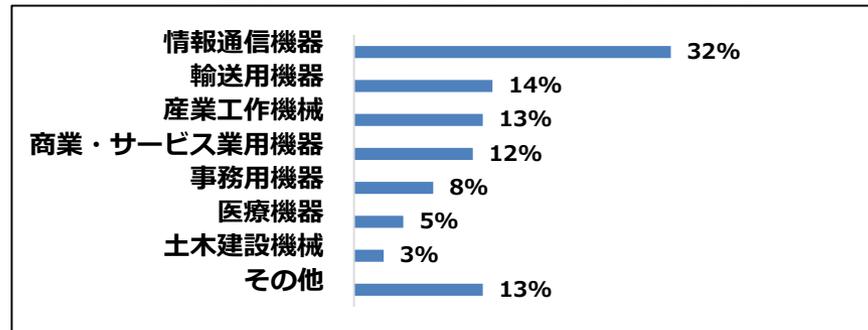
\* リース事業協会「リース統計」

企業のリース利用率



\* リース事業協会「リース需要動向調査 (2015年)」

機種別リース取扱高 (2017年度構成比)



\* リース事業協会「リース統計」

## 2. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要

- ◆ リース業のエネルギー消費は、**オフィスの電力消費がほぼ100%**であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもつとも効果的であると考えられます。

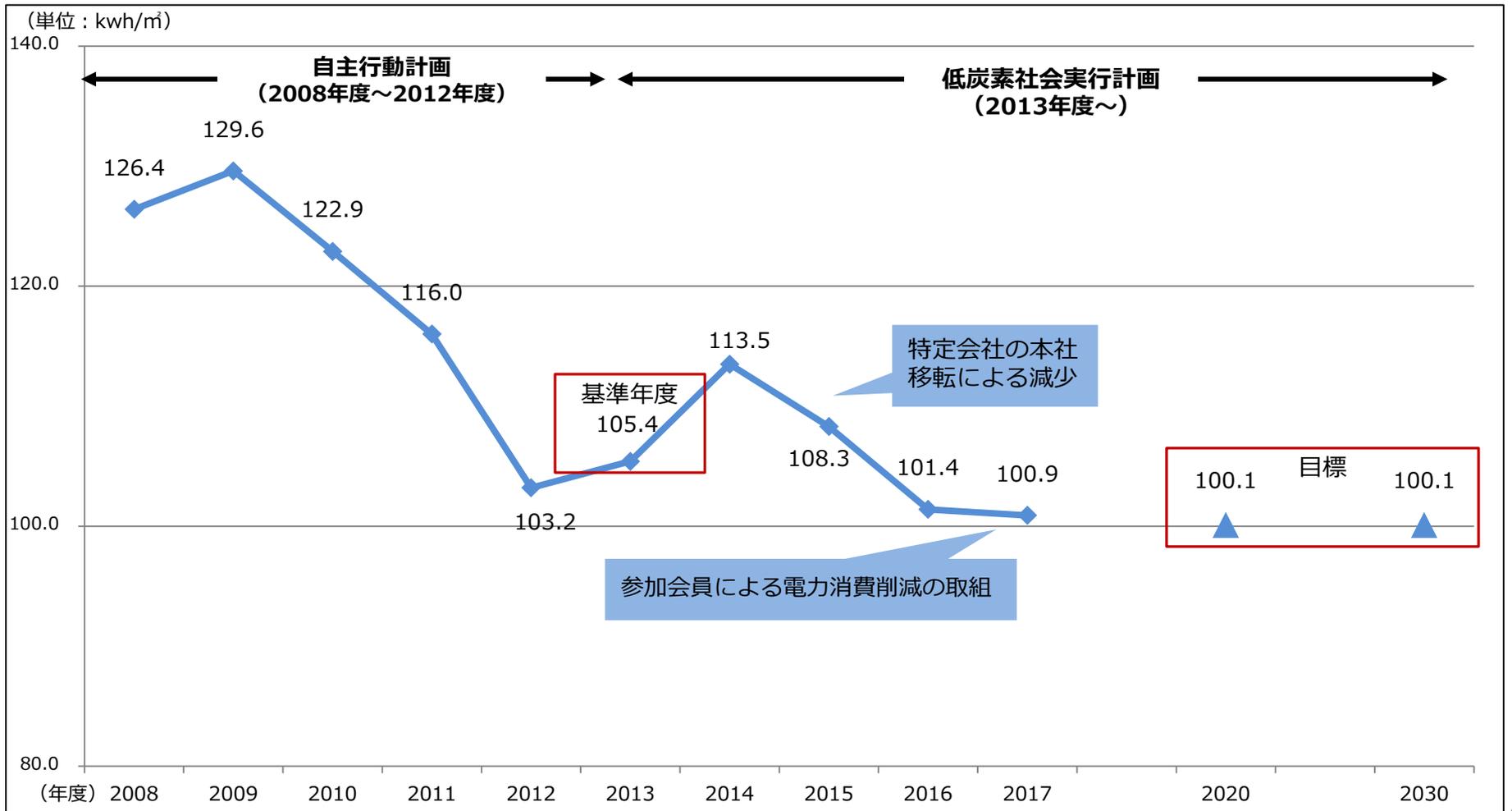
### 低炭素社会実行計画 (2013年11月策定・2018年11月改定)

- ◆ 低炭素社会実行計画が進捗していることを踏まえ、2018年11月に計画を改定し、基準年度及び目標値を見直しました。
- ◆ 本社床面積当たりの電力消費量を目標値としています。

	改定後		改定前	
基準年度	2013年度	105.4kwh/m <sup>2</sup>	2009年度	129.6kwh/m <sup>2</sup>
目標値	<b>2020年度</b>	<b>100.1kwh/m<sup>2</sup></b> (基準年度対比 ▲5%)	2020年度	116.6kwh/m <sup>2</sup> (基準年度対比▲10%)
	<b>2030年度</b>	<b>100.1kwh/m<sup>2</sup></b> (基準年度対比 ▲5%)	2030年度	103.7kwh/m <sup>2</sup> (基準年度対比▲20%)

### 3. 2017年度の取組実績

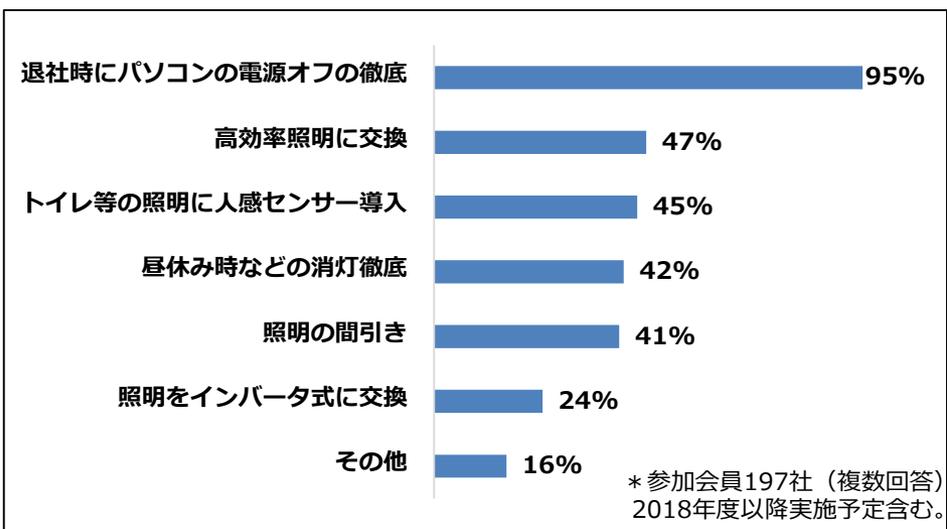
- ◆ 2017年度の本社床面積当たりの電力消費量は、**100.9kwh/m<sup>2</sup>** (基準年度対比 ▲4.3%) となりました。



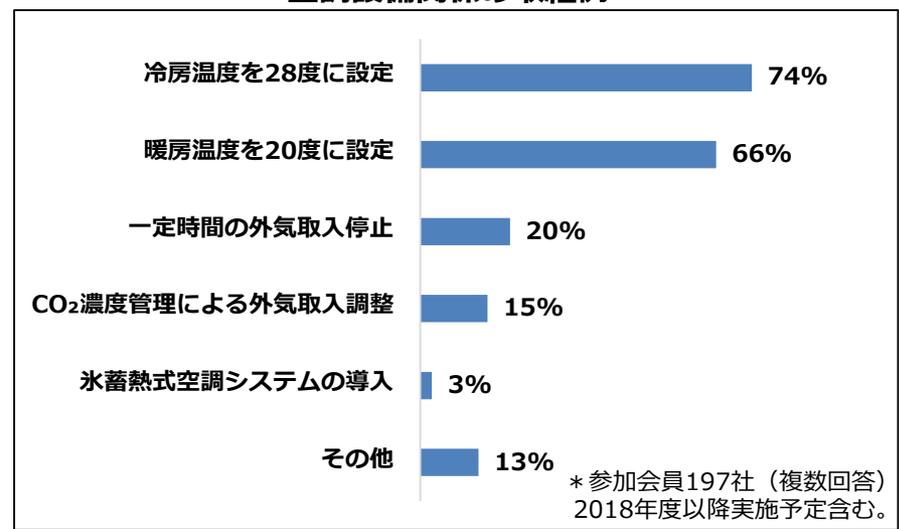
# 3. 2017年度の取組実績

- ◆ 参加会員においては、OA機器・照明設備・空調の省電力化に努めています。
- ◆ 低炭素社会の実現に向けた取組を実施してまいります。

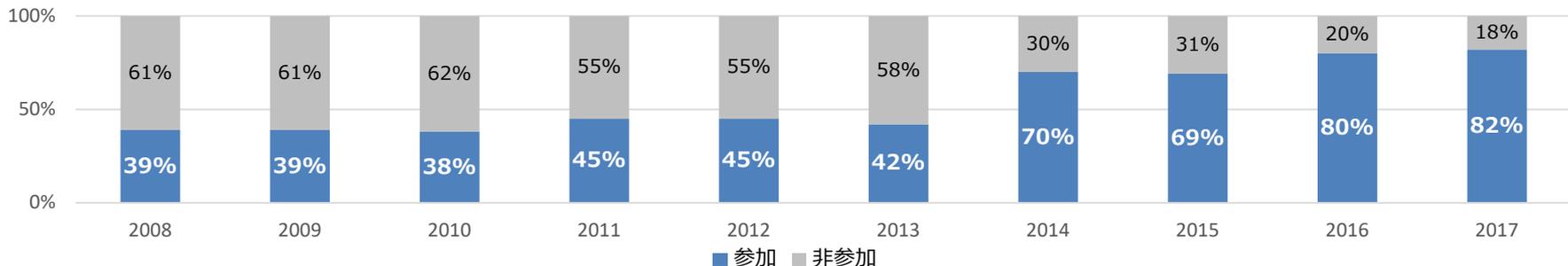
OA機器・照明設備関係の取組例



空調設備関係の取組例



自主行動計画・低炭素社会実行計画参加率の推移



## 4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

- ◆ リース業界は、低炭素設備のリース等により、国内外において低炭素社会の実現に貢献しています。

### <国内事例：エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進>

事例	取組内容
1	・CO <sub>2</sub> 排出削減につながる設備投資に対する補助金制度や優遇制度を取引先に紹介するとともに、顧客の補助金等の申請に協力している。
2	・エコリース促進事業を活用したリース取引が17件あり、これを推進することにより、環境保全に対する取組に心がけている。
3	・エコリース促進事業を活用し、低炭素機器の普及促進に努めている。
4	・エコリース促進事業及びエコ投資を年間200件実行目標として設定し、取引を推進している。
5	・既存設備建築物の省エネ化推進事業（補助事業）を活用して、店舗の空調機器等の省エネルギー設備の改修を促進している。
6	・地産地消促進事業（補助事業）を活用して、地域におけるマイクログリッドシステム（太陽光発電設備、蓄電設備、自営線等）の導入を支援した。

### <国内事例：再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引等>

事例	取組内容
7	・再生可能エネルギー関連設備（太陽光、バイオマス、地熱、風力など）を普及させるために、リースをはじめとする様々な取引を推進している。
8	・再生可能エネルギー関連設備（水素関連設備・バイオマス発電・小水力発電など）のリース取引・割賦取引を推進している。
9	・CO <sub>2</sub> の排出係数が小さい風力発電設備のリース取引を実行した。
10	・太陽光発電（屋根置き型）・バイオマス発電・小水力発電などのリース取引を推進している。
11	・一般事業会社の太陽光発電事業を支援するために、再生可能エネルギー設備に対するファイナンスを実施した。
12	・低燃費型建設機械（ハイブリッドショベル）のリース取引を推進している。

## 4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

### <国内事例：再生可能エネルギーによる発電事業>

事例	取組内容
13	・国内の太陽光発電事業では2017年3月末時点で990MWのプロジェクトを確保し、日本でトップ規模の太陽光発電事業者となっている。
14	・2012年に子会社を通じて太陽光発電事業に進出し、2018年3月末現在、全国30カ所（合計出力規模102MW）の大規模太陽光発電所からエネルギーを供給している。
15	・太陽光発電事業、バイオマス発電事業によりCO <sub>2</sub> の排出削減に貢献している。

\* 国内事例：環境経営、社内におけるCO<sub>2</sub>削減の取組はフォローアップ調査票をご参照ください。

### <海外事例：低炭素社会実現に貢献する事業活動>

事例	取組内容
1	・国内の太陽光発電事業等で蓄積したノウハウを活かし、海外での再生可能エネルギーによる発電事業をはじめ、環境エネルギー分野への投資に取り組んでいる。
2	・二国間クレジット制度（JCM）の活用による新興国における再生エネルギー及び省エネ機器の普及を促進している。具体的には、日本国とパートナー国の国際関係、CO <sub>2</sub> 排出削減等に貢献しつつ、日系企業、地場ローカル企業のビジネスの発展に寄与するもので専門の業者と公共機関が参加する複合的プロジェクトを実施している。当社がJCMの代表事業者を務めることで、地場ローカル企業にもJCMの利用者によって、再生エネルギー及び省エネ機器を導入することでCO <sub>2</sub> の排出削減に貢献する。
3	・販売会社とタイアップしたLED導入を促進している。具体的には、タイ、インドネシア等の当社海外現地法人において、タイアップするLED販売会社の顧客向けに情報提供も絡めた迅速なファイナンスサポートを展開。工場照明設備等の通常の電気設備からLEDへの切り替えをサポートしている。

\* 上記以外に環境保護団体への寄付活動を継続的に実施している会社もあります。詳細はフォローアップ調査票をご参照ください。